

電子マニフェスト導入で ニトリグループの法令遵守を推進

株式会社ニトリホールディングス

株式会社ニトリファシリティ 代表取締役社長 千野 美也子

ファシリティ事業部シニアリーダー 村田 暁弘

■ 企業プロフィール

「暮らしの豊かさを世界の人々に提供する」を企業理念とする、家具・インテリア用品の大手小売企業です。商品の企画や原材料の調達から、製造・物流・販売に至るまでの一連の過程を一気通貫でおこなう「製造物流 IT 小売業」というビジネスモデルを採用し、誰もが気軽に買える価格と高い品質を両立する独自のサプライチェーンを構築しています。

国内外に店舗網を拡大し、グローバル展開にも力を入れています。



左から千野様、村田様

企業概要

設立：1967年

所在地：北海道札幌市北区新琴似七条1丁目2番39号

従業員数：58,799名

(グループ全体、2025年3月現在)

事業内容：家具・インテリア用品の企画、製造、販売および、物流

1 電子マニフェストの導入

ニトリグループ全体として廃プラ・木くず・金属くず等様々な廃棄物が出ていますが、国内外で店舗網が拡大する中、商品の物流に不可欠である梱包材である廃プラスチックを中心に、日々電子マニフェストが登録されています。

電子マニフェストを導入する前は、各店舗の紙マニフェストを本部に集約し、本部で管理していました。会社が急成長する中で、店舗数の増加とともにマニフェスト件数が増加したことで、紙マニフェストを紛失するリスクや保管・管理の手間を削減することによる業務効率化の必要性に加え、廃棄物に関する法令遵守・企業の社会的責任を確実に果たすことを目的に、2014年4月から電子マニフェストを導入することになりました。

電子マニフェストの導入に当たっては、取引先の

業者様が電子マニフェストを利用していることが大前提になりますので、取引先様へ導入に向けた説明会を実施しました。全国に店舗があり取引先様の数も多いため、許可情報の一元管理ができるなどのメリットがあることから外部システム(EDI方式^{*1})も導入しました。店舗担当者は廃棄物に関する業務が大幅に削減され、本部では、マニフェストを定期的に容易かつ確実に確認できるようになりました。

2024年度のグループ全体の産業廃棄物排出量は38,375tで、マニフェスト登録件数は約12万件にのびります。^{*2}

- *1 JWNETは外部システムと連携可能で、ASP事業者が提供するシステムを利用し電子マニフェストの運用・管理を行うこと。
- *2 ニトリ、ホームロジスティクス、ニトリホールディングスそれぞれでJWNETに加入しており、2024年度の数値はその合計値です。

2 電子マニフェスト導入のメリットと情報の活用


紙マニフェストには5年間の保管義務があるため、各店舗で発行されたマニフェストを本部に集約し、毎年数万枚に及ぶ書類を保管し続ける必要がありましたが、電子マニフェストの導入によって保管スペースを削減できただけでなく、情報の管理や検

索が容易になり、事務作業の大幅な効率化が実現しました。これにより行政への報告業務もスムーズになり、業務全体の負担軽減につながっています。

また、従来は紙マニフェストの発行を含む廃棄物管理は管理会社を通じて行っていましたが、電子化によって本部が直接管理できるようになったことも大きなメリットです。

さらに、電子マニフェストで蓄積したデータは、年度ごとの廃棄物排出量や処理状況を社内レポートとしてまとめる際に活用され、環境管理部門や経営層への報告、統合報告書などにも役立てられています。

3 環境への取組み等について

ニトリホールディングスは2024年8月に「NITORI Group Green Vision 2050」を策定し、2050年までに回収した商品の資源化率100%を目指すなどサーキュラービジネスの推進を図っています 。

○商品の資源化

再資源化を見据えた商品開発（かんたん分別マットレス）や、回収商品の再製品化（再生羽毛布団）をはじめ、リサイクル原材料を使用する等、限りある資源を守る取り組みを推進しています。

○パッケージの環境負荷低減素材への切り替え

環境負荷の高いプラスチック系の梱包資材（緩衝材やパッケージ等）について、「プラスチック製の素材を無くす・減らす・変える」という軸で見直しを実施しています。その上で、素材名や材質記号を表示し、ごみではなく資源にまわしやすい状態を目指しています。

今後は、廃棄物排出データの分析による環境負荷低減施策の検討も進めていき、拠点ごとの排出傾向の可視化や、廃棄物削減目標の管理に役立てていく予定です。

NITORI Group Green Vision 2050

「NITORI Group Green Vision 2050」は、7つの重要課題（マテリアリティ）の実現のためにグループ独自の循環型ビジネスモデルを最大限活かし、環境への配慮および持続可能な「暮らしの豊かさ」の実現に貢献するための、2050年に向けた目標です。「① サーキュラー（循環）ビジネスの推進」、「② 持続可能な調達」、「③ 気候変動への対応」の3つのテーマに基づき、一丸となって目標達成に向けた取り組みを推進しています。

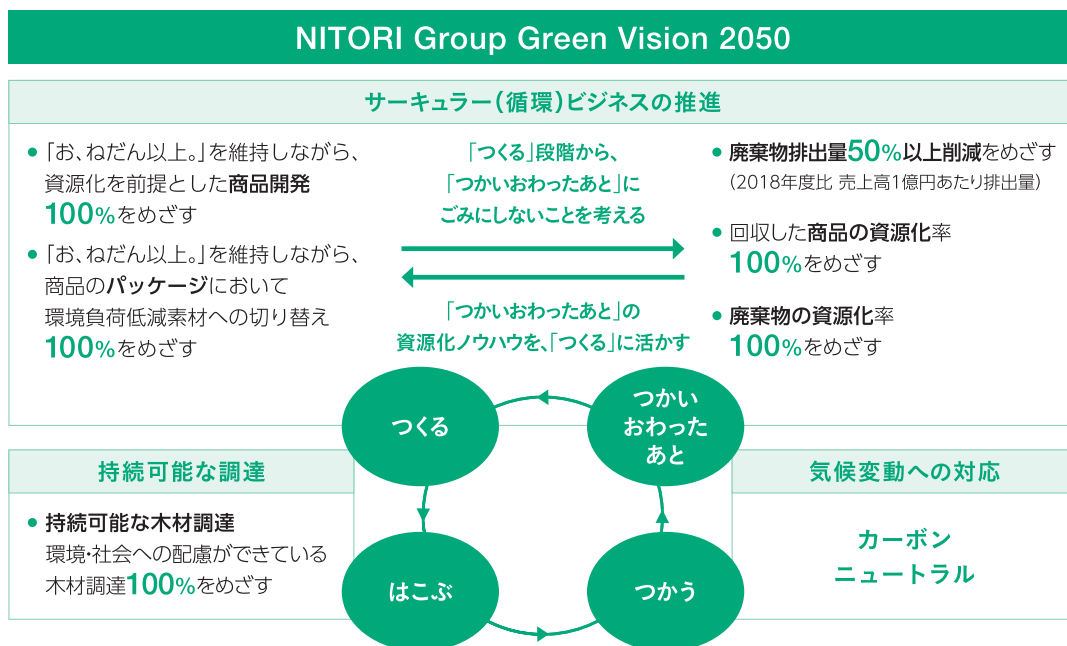


図 NITORI Group Green Vision 2050